

ICF と作業療法

特集にあたって

国際生活機能分類（以下、ICF）は、2001年にWHOで採択され、世界33カ国の調査を基に、人の生活機能を分類している。当事者を含め、医療・保健・福祉・教育等、さまざまな領域での共通言語として、データ解析のツールとして、人の生活機能を把握するツールとしての活用が期待され、開発された。

日本作業療法士協会「作業療法ガイドライン」（2018年度版）では、作業療法の過程では、基本的能力、応用的能力、社会的適応能力、環境資源、作業に関する個人特性という視点から対象者の生活機能を捉え、制度や社会資源の利用等、対象者の個人特性に応じた治療、指導および援助を重視している。これらの視点は、それぞれICFにおける「心身機能・身体構造」、「活動」、「参加」、「環境因子」、「個人因子」に相当し、作業療法は、対象者の健康状態を高めるために生活機能を総合的に捉え、目的に応じて各能力に働きかけるとしている。

ICFは、作業療法にとって、対象者の生活機能の支援課題（ニーズ）を把握ツールとして、また、その能力をアセスメントし、プログラムを分類する、または共通した言語として活用することが期待される。この取り組みは、住民や他の専門職に対して作業療法の治療技術「見える化する」ことに貢献できると考えられる。

今回は、学術部の生活行為向上マネジメントの事例登録を担当している秋田労災病院の田村 大先生らに「活動と参加に貢献する作業療法」と題して、先般、社会保障審議会の統計分科会生活機能分類専門委員会が主催したICFシンポジウムで発表いただいた協会の事例登録の解析結果から、ICFの活用の方向性についてご執筆いただいた。また、日本作業療法士協会の教育委員長でもある藤田医科大学の鈴木孝治先生に「作業療法士養成教育の今後の展望」についてご執筆いただいた。さらに、障害のある人々が自立した望む暮らしを実現していくためには、環境因子は重要であり、今回は北九州市保健福祉局の宮永敬市先生に福祉用具のアセスメントと選定、活用の考え方を、ご執筆いただいた。その他、補助犬・介助犬は福祉用具に位置づけられており、昨今、そのニーズは高まりつつある。その領域においても、人を評価するOTと補助犬を評価するトレーナーとの連携に取り組んでいるOTの方々の先駆的な取り組みをご紹介いただく。

（村井千賀）

企画担当

村井千賀（石川県立高松病院、作業療法士）

江藤文夫（国立障害者リハビリテーションセンター、元総長・医師）

竹内さをり（甲南女子大学、作業療法士）